

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25244029

研究課題名(和文) 軍縮・軍備管理の破綻に関する総合的歴史研究 戦間期の武器移転の連鎖構造を中心に

研究課題名(英文) Comprehensive Historical Studies on the Disarmament and Arms Control: Focusing on the Interrelated Structure of Arms Transfer during the Wars

研究代表者

横井 勝彦 (YOKOI, KATSUHIKO)

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：10201849

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、総合的歴史研究を通じて軍縮と軍備管理を阻む近現代世界の本質的構造を解明することにある。第二次大戦以降、武器取引は急速に拡大し複雑化したが、その構造はすでに第一次大戦以前に形成されていた。その点を明らかにするために、われわれの研究プロジェクトでは武器移転という事象を、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史などの多角的な視点から分析した。分析概念として武器移転を歴史研究の分野に適用したのは、わが国でも本研究プロジェクトが初めてである。

研究成果の概要(英文)：Through comprehensive historical studies, this collaborative research aimed to clarify the complicated structure of the modern world that prevents disarmament and arms control. Since the Second World War, the arms trade has expanded rapidly and has become more complicated. However, the essential structure of this expansion and complexity was already formed prior to the First World War. To clarify these historical facts, our research project analysed arms transfer in diverse ways, including economic history, history of international affairs, imperial history, military history and other related fields. Our research project applied arms transfer as an analytical concept for the first time to the field of historical research.

研究分野：人文学

キーワード：軍縮 軍備管理 武器移転

1. 研究開始当初の背景

ワシントン会議、ジュネーブ海軍軍備制限会議、ロンドン海軍軍縮会議、さらにはジュネーブ武器取引規制会議などでの軍縮論議に、イギリス、アメリカ、ドイツ、日本がどのように参画し、兵器生産国としていかに対応したのか。なぜ軍縮協定と武器輸出管理が破綻し、再軍備へとシフトしていったのか。こうした問題に対する従来の研究は、国際政治史・外交史の分野にとどまり、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史の分野ではほとんど扱われてこなかった。したがって、軍縮と兵器の拡散防止が兵器産業に及ぼす影響や兵器産業と国家との関係、さらには兵器拡散が及ぼす社会的経済的影響などは、その現代的重要性にもかかわらず、ほとんど解明されず、国際政治の観点からもっぱら軍縮交渉史だけが論じられてきた。

複雑化した現代の軍縮・軍備管理問題の本質は、歴史を遡ることによって、その本質的構造を浮彫にすることが期待できるのであるが、国内外における軍縮交渉史の代表的な成果も方法論上の限界を有していると言わざるを得ない。軍縮・軍備管理破綻の構造を経済史・国際関係史・帝国史・軍事史などの多角的な視点から究明する作業は、今後の課題として残されたままである。

2. 研究の目的

本研究の課題は、総合的歴史研究を通じて、兵器の拡散防止と軍縮を阻む近現代世界の本質的構造を解明することにある。大量殺戮兵器の拡散阻止は冷戦後の安全保障上の最重要課題である。また、小型兵器の拡散に関しても、武力紛争を長期化させて途上国の開発支援を阻む重大な問題として度々指摘されている。だが、こうした軍縮・軍備管理は冷戦後に限った問題では決してない。

第二次大戦以降、武器取引は急速に拡大し、複雑化した。その構造はすでに第一次大戦

以前に形成されていた。横井を中心とした兵器産業・武器移転史の共同研究は、これまでもその点を追究してきたが、その成果を踏まえて、本研究は、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史などの多角的な視点から、両大戦間期における軍縮・軍備管理破綻の構造を総合的に検討することを課題としている。

3. 研究の方法

本研究では、これまで「送り手」と「受け手」の二国間（例えば日英間）だけで完結する閉ざされた事象として捉えてきた武器移転を、多角的な視点より、連鎖的な事象（つまり武器移転の「受け手」がやがては「送り手」に転化・拡散しうる連続過程）として浮彫にしていく。軍縮と軍備管理が困難をきわめ、その取組みがたえず破綻を繰り返してきた原因の究明には、「武器移転の連鎖の構造」を動的なものとして把握する視点が不可欠なのである。

そこで本研究は、相互に関連した次の4つの課題の解明に努める。

第1課題は、軍縮会議や武器取引規制会議の議論に英米独日の4か国はどのように参画し、いかに対応したのかを検討する。この点の従来の研究成果を発展させ、軍縮・武器取引規制交渉史の全容とそこでの各国政府と兵器産業の関係に注目する。

第2課題は、軍縮と武器移転の関係を解明する。英独に関してはすでにわれわれの共同研究の成果があるが、米日に関しても実証を進める。この第2課題では、第1・第3課題の成果を踏まえ、軍縮と武器移転と軍事技術変革の全体像の把握も試みる。

第3課題は、軍縮期における各国兵器体系の変革に注目する。第1課題の成果を踏まえてその各国比較を試みる。海軍軍縮期に軍艦に代わり航空機・潜水艦・魚雷の製造がいかに展開したかを軍事技術変革（＝「軍縮下の軍拡」）に注目して分析する。また、軍事技

術変革と第2課題の関係も検討する。

第4課題は、「武器移転の連鎖の構造」に関する実証研究を進め、軍縮と軍備管理が破綻した世界史的要因を追究する。上記の第2・第3課題の成果を踏まえ、「武器移転の連鎖」の全体構造を、欧米のみならずアジアをも視野に入れて解明していく。

4. 研究成果

(1) 共著の刊行：共同研究の新たな成果として次の2冊を刊行した。横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史-「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか-』（日本経済評論社、2014年）、横井編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（日本経済評論社、2016年）。

(2) 研究所の開設、機関誌の発行、シンポジウムの開催：2015年度に本共同研究が明治大学の代表的な共同研究のひとつとして「研究クラスター」に選定され、それを踏まえて同年4月には「明治大学国際武器移転史研究所」を開設した。以来、同研究所では機関誌『国際武器移転史』を定期刊行（年2回）するとともに、シンポジウム・国際ワークショップも定期的に行われてきた。その内容は同研究所のホームページ（日・英）で詳しく紹介している。

(3) 国際共同研究：上記の研究所を拠点として、海外研究者を加えた国際研究プロジェクトを立ち上げることができた。その成果としては、共著の刊行（榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理』（日本経済評論社、2017年3月）

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/book/book_002.html や国際会議での研究報告（田嶋・横井：ドイツ・ピーレフェルト大学2017.6.8-10：ZiF Workshop: Center for Interdisciplinary Research Small Arms-Big Business Trading Small Arms: Political, Cultural and Ethical Dimensions in

Historical and Global Perspective) などがある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計24件)

松永友有「ジュネーヴ軍縮会議（1932-34年）に至るイギリス国際軍縮政策-軍備の予算的制限案をめぐって-」『国際武器移転史』第3号、2017年、51-73頁、査読あり。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

小谷 賢「第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程」『国際武器移転史』第3号、2017年、75-90頁、査読あり。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

永峯三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回-ナチス秘密再軍備の前提を考える-」『国際武器移転史』第3号、2017年、51-73頁、査読あり。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

高田馨里「軍事航空と民間航空-戦間期における軍縮破綻と航空問題-」『国際武器移転史』第3号、2017年、23-40頁、査読あり。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

小野塚知二「産業社会成立期イギリスにおける能力差をめぐる言説と入職・選抜・処遇」『大原社会問題研究所雑誌』689号、2016年、35-48頁、査読あり。

小野塚知二「戦争と平和と経済-2015年の「日本」を考える-」『国際武器移転史』第1号、2016年、15-40頁、査読あり。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

横井勝彦「1960年代インドにおける産官学

連携の構造 冷戦下の国際援助競争」『社会経済史学』81 巻 3 号、2015 年、43-59 頁、査読あり。

竹内真人「宗教と帝国の関係史 福音主義と自由主義的帝国主義」『社会経済史学』80 巻 4 号、2015 年、37-52 頁、査読あり。

田嶋信雄「三国同盟 『幻の同盟国』ソ連に頼り続けた日本」『文藝春秋 SPECIAL』春季号、2015 年、84-89 頁、査読なし。

田嶋信雄「当初、ドイツは日本ではなく中国国民政府を支持した」『週刊 日本の歴史』42 号、2014 年、24-25 頁、査読なし。

永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備(1)」『横浜市立大学論叢』第 65 巻、社会科学系列、第 1・2・3 合併号、2014 年、135-147 頁、査読なし。

永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備(2)」『横浜市立大学論叢』第 66 巻、人文科学系列、第 1 号、2014 年、1-29 頁、査読なし。

〔学会発表〕(計 10 件)

2015 年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会(福島大学)パネル報告「イギリス帝国における宗教、政治経済、ブリティッシュ・ワールド」(竹内真人・松永友有・福士純)

2015 年度社会経済史学会第 84 回全国大会(早稲田大学)パネル報告「両大戦間期航空機産業の世界的転回-軍需・民需相互関連の視点から-」(横井勝彦・永岑三千輝・西牟田祐二・高田馨里・福士純・小野塚知二)

2014 年度社会経済史学会第 83 回全国大会(同志社大学)「武器移転の連鎖・還流と道徳的な問い」(小野塚知二・竹内真人・鈴木 淳)

Nobuo TAJIMA “The First World War and ‘German agents on horseback’: Secret Anti-Russian German activities

in Siberia and Manchuria”, International Conference: The East Asian Dimension of the First World War: The ‘German-Japanese War’ and China, 1914 - 1919 (2014, Ruhr-University of Bochum, Germany)

〔図書〕(計 12 件)

田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略-日独防共協定とユーラシア政策-』(吉川弘文館、2017 年) 全 201 頁。

田嶋信雄・工藤 章編『ドイツと東アジア-1890-1945-』(東京大学出版会、2017 年) 23-78 頁。

横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(日本経済評論社、2016 年) 1-11、347-377 頁。

小谷 賢『インテリジェンスの世界史-第二次世界大戦からスノーデン事件まで-』(岩波書店、2015 年) 全 207 頁。

横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史-「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか-』(日本経済評論社、2014 年) 3-6、273-310 頁。

小野塚知二編『第一次世界大戦開戦原因の再検討-国際分業と民衆心理-』(岩波書店、2014 年) 1-37、215-255、265-268 頁。

工藤 章・田嶋信雄編『戦後日独関係史』(東京大学出版会、2014 年)、25~82 頁。
福士純『カナダの商工業者とイギリス帝国経済 1846 - 1906』(刀水書房、2014 年) 全 342 頁。

奈倉文二『日本軍事関連産業史-海軍と英国兵器会社-』(日本経済評論社、2013 年) 全 350 頁。

〔その他〕

ホームページ等

明治大学国際武器移転史研究所

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横井 勝彦 (YOKOI KATSUHIKO)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：10201849

(2) 研究分担者

松永友有 (MATSUNAGA TOMOARI)
横浜国立大学・国際社会科学研究科・教授
研究者番号：50334082
小野塚 知二 (ONOTUKA TOMOJI)
東京大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：40194609
田編 信雄 (TAJIMA NOBUO)
成城大学・法学部・教授
研究者番号：80179697
西牟田 祐二 (NISHIMUTA YUUJI)
京都大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：90183897
高田 馨里 (TAKADA KAORI)
大妻女子大学・比較文化学部・准教授
研究者番号：40438172
福士 純 (FUKUSI JUN)
岡山大学・社会文化科学研究科・准教授
研究者番号：60600947
鈴木 淳 (SUZUJI JUN)
東京大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：80242048
倉松 中 (KURAMATU TADASHI)
青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
研究者番号：40327292
永岑 三千輝 (NAGAMINE MICHITERU)
横浜市立大学・名誉教授
研究者番号：70062864
奈倉 文二 (NAGURA BUNJI)
獨協大学・名誉教授
研究者番号：10007825
竹内 真人 (TAKEUTI MAHITO)
日本大学・商学部・准教授

研究者番号：20520729

(3) 連携研究者

須藤 功 (SUDO ISAO)
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：90179284
西川 純子 (NISHIKAWA JUNKO)
独協大学・名誉教授
研究者番号：70076925
山下 雄司 (YAMASHITA YUUJI)
日本大学・経済学部・准教授
研究者番号：10551004

(4) 研究協力者

千田 武志 (CHIDA TAKESHI)
広島国際大学・客員教授